



平成28年6月17日

各 位

会社名 Oak キャピタル株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼CEO 竹井 博康  
(コード番号3113 東証第二部)  
問合せ先 執行役員 IR・PR 室長 小玉 誠一  
(TEL. 03-5412-7700)

## ウインテスト株式会社（東証2部 6721）に向けた事業再生支援投資のお知らせ

この度、当社はウインテスト株式会社（以下「ウインテスト社」）が事業再生と財務体質強化を目的に実施する総額8億円のエクイティファイナンスの引受けを決定いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

記

### 1. 経営安定化に向けた再生支援投資

ウインテスト社は、半導体検査並びにフラットパネル・ディスプレイの自動検査装置のファブレスメーカーであり、国内外の大手メーカーや研究開発機関へ製品を提供してまいりました。

近年、中国経済の減速に伴い、スマートフォンやタブレット端末関連デバイス市場の停滞感が強まり、同社の主要顧客である国内半導体メーカーは業績悪化となりました。同社は国内市場から需要が旺盛なアジア圏へ営業力を強化し、原価低減と固定費削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失、当期純損失を計上しております。

また、同社株式は、平成28年2月において時価総額（月間平均時価総額及び月末時価総額）が10億円未満となり株式会社東京証券取引所の上場廃止基準（上場時価総額）にかかる猶予期間に入っております。

以上の状況を踏まえ、同社は抜本的な事業構造の改革を図るべき経営戦略の見直しに取り組むことになり、新たなコア事業の創出に向け、下記に掲げる成長分野での戦略実行の資金および事業拡大の目的で行うM&A資金など、安定収益基盤の確立および財務体質強化の資金調達を実施することとなり、当社はエクイティファイナンス引受けを決定いたしました。

### 2. 「ロボット・電気自動車・IoT分野への進出」について

ウインテスト社は、同社が持つ高度な検査技術や画像処理技術、センサー技術、データ解析技術を応用した新たな事業戦略として、今後の市場拡大が見込まれるロボット・電気自動車・IoTなど、成長分野への進出による収益基盤の確立と財務体質強化を図ってまいります。

#### ① ロボット関連領域

- ・医療、介護や災害現場などで活用できる人力補助ロボット
- ・AI（人工知能）やセンサー技術を組み合わせた物流分野向けロボット

#### ② 電気自動車関連領域

- ・VCU（車体制御ユニット）やBMS（バッテリー制御装置）の開発
- ・遠隔操作システムの共同研究並びに買収や資本業務提携などによる開発・生産
- ・アジア市場を中心にGPSを利用した遠隔操作サービス提供

#### ③ IoT関連領域

- ・太陽光パネルの発電効率を最適化し、安定的な売電収入に向けたサポート事業
- ・蓄積データを基にAI（人工知能）を利用した分析サービスの提供

### 3. ウインテストへの投資総額の内訳

新株予約権の引受：8億円 ※第6回新株予約権3.9億円・第7回新株予約権4.1億（権利行使による払込予定総額）

### 4. 投資後の出資比率

投資後の当社出資比率は51.95%であります。

## 5. 投資実行の予定日

払込期日：平成28年7月4日（第6回新株予約権）

平成28年7月26日（第7回新株予約権）

## 6. ウィンテスト会社概要（平成28年1月31日現在）

- (1) 商号：ウィンテスト株式会社（東証2部 6721）
- (2) 代表者：代表取締役社長 奈良 彰治
- (3) 所在地：神奈川県横浜市西区平沼1丁目2-24
- (4) 設立：平成5年（1993年）8月
- (5) 決算期：7月
- (6) 従業員数：17名
- (7) 資本金：12億49百万円
- (8) 発行済株式総数：6,429,400株
- (9) 株主構成：株式会社タカトリ 13.45%、奈良彰治 12.85%、他
- (10) U R L： <http://www.wintest.co.jp/>
- (11) 事業内容：主にイメージセンサー、ディスプレイとミックスドシグナルデバイスの検査装置の開発・設計・販売

## 7. 事業再生投資

当社は、上場企業が有価証券などを発行して行う資金調達をサポートして、事業の成長戦略に必要な事業資金やM&A資金など、財務戦略に於いて支援や助言を行うと共に、企業価値向上に向けた成長戦略の後押しを行なうことを使命としております。

この度の事業再生を目的とした再生投資は、同社の経営戦略実現に向けての後押しとなり、早期にイノベーションが図れる役割となると判断しました。また、公正な資金調達の担い手として、当社はファイナンスの引受けに際し、金融庁や証券取引所の定める厳正かつ公正なルールに従い実施すると共に、株式市場に対しては、透明性を重視し、投資家の不利益にならない条件で引受けを実施しております。

以 上